

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	キャッシュレス決済ポイント還元事業	<p>①商店街等での消費喚起とデジタル化を推進するため実施。決済額に対し最大10%のポイントを還元する。物価の高騰により影響を受けている区民生活もあわせて支援する。</p> <p>②ポイント還元分、事務費、アンケート調査等</p> <p>③【1回目】 歳出355,570,184円(ポイント還元分322,868,698円、事務費32,701,486円(内訳:PayPay事務費24,595,173円、鉄道広告費 2,628,989円、アンケート委託費5,477,324円))</p> <p>【2回目(予定)】 歳出540,000,000円(ポイント還元分495,000,000円、事務費 45,000,000円(内訳:PayPay事務費34,215,302円、アンケート委託費10,784,698円))※事務費は見込額 一般財源 393,681,184円</p> <p>※1回目事業に係る充当額:355,570,184円</p> <p>※2回目事業に係る充当予定額:146,318,816円</p> <p>④委託先:PayPay(株)等、ポイント還元対象者:購入した方(要件なし)</p>	R7.5	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	施設等運営支援臨時給付金	<p>①物価上昇に直面する介護・障害福祉サービス事業所や教育・子育て施設の負担軽減を目的に給付金を支給する。</p> <p>②施設等運営支援臨時給付金</p> <p>③給付金 211,559千円(対象期間:R7年4~9月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス事業所分 110,039千円 食材料費加算 …12,000円×4,177人=50,124,000円 運営費補助 …3,000円×10,205人=30,615,000円 定員がない事業所 …50,000円×586所=29,300,000円 ・障害福祉サービス事業所分 30,352千円 食材料費加算 …12,000円×1,164人=13,968,000円 運営費補助 …3,000円×3,928人=11,784,000円 定員がない事業所 …50,000円×92所=4,600,000円 ・教育・子育て施設分 71,168千円 食材料費加算 …2,274円×13,479人=30,651,246円 運営費補助 …2,000円×19,839人=39,678,000円 居宅訪問型保育事業所 …30,000円×5所=150,000円 民設子育てのひろば …100円×延6,884人=688,400円 <p>④民間の介護・障害福祉サービス事業所や教育・子育て施設</p>	R7.8	R8.3